

令和5年3月28日開催

## 令和4年度 第1回鶴岡市林業振興協議会 会議録

進行

農林水産部 農山漁村振興課 林業振興主幹 齋藤 健一

会議の成立

鶴岡市林業振興協議会設置要綱第6条第2項の規定に基づき、委員13名中11名の出席により会議は成立する旨、事務局より報告。

### 1. 開会

齋藤林業振興主幹が開会を宣する。

### 2. 委嘱状交付

鶴岡市林業振興協議会設置要綱第3条第2項に基づき、全委員に交付。

令和5年3月28日付 令和6年3月31日までの任期

### 3. あいさつ

会長 鶴岡市長 皆川 治

### 4. 副会長の指名

鶴岡市林業振興協議会設置要綱第5条第3項の規定に基づき、副会長を会長の指名で選任する。

会長は、副会長に出羽庄内森林組合 代表理事組合長 山本 益生委員を指名。

### 5. 協議

- ・鶴岡市森林整備計画の見直しについて  
事務局が資料に基づき説明を行った。

質問・意見なく、議案のとおり承認された。

### 6. 意見交換

- ・森林環境譲与税活用事業について
- ・担い手の育成と確保について  
事務局が資料に基づき説明を行った。

## 【委員】

これらの施策について、森林環境譲与税を活用して様々な事業の推進をすることは非常に助かっている。これまでは、組合の事業に国の補助金が充当できず、5か年計画が52%しか進捗していなかったが、この度の譲与税を使った補助金の上乗せで事業推進ができ、我々も組合員も助かっている。

これからの問題点として、組合員の高齢化が進んでいることが課題と思っており、市と協議をしながら対策を進めていきたい。

担い手育成については、一番の問題は現場の作業員の賃金体系が安いこと。ここを底上げしていかないと担い手は育たないと思っている。県森林組合連合会や県と相談しながら、どうしたら生産効率性と賃金を上げるかという課題をこれから議論することになっている。あわせて市が研修会等を開催することで、課題の整理ができると思うのでよろしく願いたい。

## 【委員】

委員の言うとおりに、我々も高齢化という差し迫った問題がある。所有している山林の位置がわからない人がほとんどになってきているため、リモートセンシング調査に期待しているが、この調査でどの程度正確に境界の確認ができるか説明願いたい。高齢化などで、山に行けない人がほとんどになっているので、図上である程度境界の確認が取れるとこれからの事業が非常に進めやすい。

私どもの組合では、先般、農林中央金庫の森力（もりぢから）基金を活用して、急峻な立地で林道等では木材を搬出できない箇所での架線集材を来年度から本格的に取り組みもうと思っている。どのくらい経済効果があるか不明ではあるが、できるだけ組合員に利益還元したいと考えている。

山に魅力を持たせるには、やはり賃金が重要であり、若い人に魅力を持たせるには優遇しなければならないと考えている。山は温海にとって重要な資源だと思っているので、いかに活かしていくか検討していきたい。

## 【事務局】

今年度、来年度の2か年でリモートセンシング調査の実施をしている。目的は森林の境界の明確化をするという活用と、森林整備に向けて林業事業体が計画を立てる段階での活用目的で進めている。精度については従来の航空測量に比べて精度が高くなっている。地形状況や木の種類の判別もできるものになっているので、森林所有者の高齢化により現場に行けないという意見があったが、集会所で図面や画面で境界の確認ができるような精度で実施する予定である。

地籍調査については、今までだと現地立会いで境界の確認作業をしていたが、国の方針では集会所での確認を、従来の現地立会いに振り替えることができるこ

とになっている。地籍調査にも対応できるような精度でリモートセンシング調査を実施しているが、あくまでも林業振興、森林所有者の境界の明確化を目的に実施するもので、地籍調査への反映による面積の確定までは今の時点では考えていない。

#### 【委員】

鶴岡市の山のことを話し合う場だと思うが、林業全体で見ると庄内のくくりで考えていった方がずっと経済的であり、製材所や市場に安定供給するために有効ではないかと考えている。去年はウッドショックもあり好調だったが、首都圏のハウスメーカーのほとんどは集成材しか使わない。市場が要求するものを作らないと外からお金が入ってこない。山に活力を与えるためには働いている人の給料も上げていかなければいけない。そのためには地産地消だけではなく外にも目を向けていく。西日本最大の素材生産メーカーの中国木材が、秋田の能代で木材コンビナートを作り 2024 年の稼働に向けて進めている。住友林業もどこかに木材コンビナートを作りたいとの新聞記事も見える。そのくらい大手のメーカーは木材が売れると思いき、地方に工場を建てようとしている。それに我々も乗って行くべきだと考えている。そのために鶴岡市だけではなく、全庄内で外部の資本を受け入れる体制をつくるのが大切だと思う。人材確保については、外部からの資本を導入して、木材コンビナートあるいはそれに近い集積工場を庄内に作り、再生可能資源である森林資源を供給していき、雇用と収入を確保する方をプランニングしていくことが、ここでいう林業振興につながると思っている。林業にビジョンや夢があるのか。夢を作らなければ働いてくれない。人材確保のためには魅力のある仕事にし、それを相手に伝えなければいけない。社会貢献だけでは生活はできない。役に立つ仕事だと言っても生活できなければ、できるところで働くことになる。そういう根本的なところに目を向けていかないと林業の振興に繋がらない。人材育成と環境譲与税の使い道は、振興のビジョンを作って提示できるようにしたら良いと思う。

#### 【会長】

三瀬の市長と語る会でもご意見いただいている、集成材など需要に応じた供給体制をどう構築していくか、重要な課題だと受け止めている。

#### 【委員】

森林環境譲与税については、令和3年度から森林整備のさまざまな補助事業を拡充いただいて非常に助かっている。令和4年度からは更にメニューが追加され、活用の幅も広がり、民有林の補助事業を担当している身としては、所有者から森

林整備の申込みが増えている実感がある。これまで費用負担の面から森林整備から離れていた方々からの関心が、少しだが戻ってきていると感じている。また、間伐についても令和4年度からメニューが拡充され、森林組合としても間伐を実施する際の補助事業の選択肢が増えたことで、組合としてこれからも幅広く間伐等を行っていききたい。担い手の育成については、10年ほど前までは山主が自分自身で木を植えて下刈りをするが多かったが、その割合は年々減少してきていて、今ではわずかな方しか作業していない。その中で林業事業体の人材育成は担い手の確保していくうえで大変重要と考える。幸いにも、森林組合には若い方も入ってきていて、平均年齢も20代、30代の割合が増えてきている。魅力のある林業を目指して組合の方でも頑張っていきたい。

### 【委員】

林業のことはあまり詳しくわからないが、田川建設労働組合の執行委員をやっているのので、そちらの方の面から話をさせていただく。自分も山を持っていて、小さい頃に連れて行かれたが、どこが境界かわからない。その山をどうするかを問題にしておらず、森林組合にまかせたままで、若い人たちは山に興味がない現状である。木が大きくなったらどうするか、リモートセンシング調査で自分でもわかるようになればありがたい。もう一点、担い手の育成は森林組合の職員に対する補助なのか。今、田川建労でも職人不足で、高校生を一人雇うと年間300万円かかり、補助金制度もないので個人の工務店では新しい人材が雇えない状況である。高齢化のため仕事ができる左官屋など手に仕事を持っている人が少なくなっており、山形県や全国でも危惧されている。担い手の育成の補助金制度について具体的に教えていただきたい。

### 【事務局】

先ほど説明した資料の対応策の部分で、一つ目の60万円の補助金については、県で認定している森林組合や林業を施業している事業体に対するもので、建築関係だと別の支援になるかと思う。二つ目の100万円の事業は、個々の事業体に配布するものではなく、林業を振興するための研修や勉強の経費として活用させていただきと思っている。

林業ではよく川上から川下までということを言われている。林業の会議では、川上の話になりがちだが、委員の意見は川下側から見た意見だと思うので、販売の方も含んだ幅広い研修ができないか、ご意見を伺いながら検討していきたい。

### 【委員】

設計事務所で建物を建てるお客様に対して、木材の話をしませんが、山の事につ

いては知らなかった。今の建物は、両面からボード等を張っているため、木が見える建物になっていない。せいぜい床に無垢の板を張って温かみのある家だという説明しかできない状況である。壁面に無垢の板を張りたい人もたまにいるが、ほとんどビニールクロスを張る状態で、塗り壁も床の間もなく、畳がある部屋は3畳間か4畳間くらいがほとんど。集成材は、梁などの大きい部材に使い、それ以外は無垢材を設計上見ているが、中には地元の木でなくても良いから、安いものが良いという話も言われている。プレカット工場に一括で頼むと、どこの産地の材料が入ってくるかわからずに使っているのが実状。施主に地元の木が良いと説明をするが、値段は安くはないという言い方しかできない。林業振興という面で見ると地元の木を使うと補助金が出ると話をしてはいるが、懐具合で他の木になるのが実状である。

#### 【委員】

私は川下の会社において、再生エネルギーやバイオマスエネルギー、一般廃棄物で土壌改良材等を作っている。会社では、新入社員10人位の入社目標を立てているが達成できない状況。私も農家だが、地区で50軒あるうち、今は8軒くらいしか田を作っていない。山を持っている人も5、6人いて、山は持っているが、境界についてはわからないという人がいるので、私もそういうことに携わることになったので協力していきたいと思う。山形県では緑環境税ということで、木を伐った山に対してはまた植える施策を行っている。山は1年、2年でできるものではなく、50年くらいかかるものであるので、緑環境税が重宝していると感じる。また、魚も森の恵みがないと育たないということで、新たにボランティアで海の方にも植樹できる仕組みづくりができないかと思う。木材のぬくもりというものは大変良いと思っている。長井市ではけん玉を木材で作っているし、我々も小さいときに木で作ったコマで楽しんだ記憶がある。そういう遊具的な物も子ども達に親しんでもらうきっかけになると思う。

#### 【委員】

森林環境税の活用状況について、令和元年度から森林環境税の前倒しの譲与税という形で交付されている。初めてのことでどの市町村も手探り状態の中で、鶴岡市は有効に活用しているという印象を非常に強く持っている。今年度は航空レーザ測量でリモートセンシングを行い、来年度その解析を実施すると聞いている。森林の中に入っての意向調査は既に行っているし、来年度はモデル地区の設定を行うなど、県内でも先進的な取り組みをしていると認識を持っている。来年度からは森林環境税に移行するが、鶴岡市は県内で一番の人工林面積があり、人口、林業就業者数を算定根拠として、県内で一番の交付金額になる。ぜひ今後とも川

上から川下までまんべんなく有効に活用していくことを期待している。担い手については、県では山形森林ノミクスと言い続けてちょうど今年で10年目になり、豊富な資源を川上から川下まで有効に回しながら、雇用の創出と地域の活性化を図ることとしている。大きな柱としては木材生産量の増大、再造林率100%と担い手。様々な取り組みを行いかなり成果が上がっている。木材生産量では平成27年の36万m<sup>3</sup>から令和2年には55万m<sup>3</sup>まで達しており、鶴岡市は6万m<sup>3</sup>を目指していて、ぜひ頑張っていたきたい。その中で担い手の確保が出てくると思うが、県では平成28年に県立農林大学校の中に林業経営学科を設立し、6年で卒業生が73名いて、このうち庄内管内の卒業生が11名。そのうち9名が地元の森林組合に就業をした実績がある。令和6年には東北専門職大学が出来るなど、県としても担い手の確保に取り組んでいくので、連携を深めながら雇用の創出に向かっていきたい。

#### 【委員】

森林環境譲与税の活用事業について、鶴岡市の事業の構成を見ると、担い手の育成確保から始まって、木材生産の拡大、森林資源の利用拡大となっていて、当然木を切る担い手を確保しないと木材は供給できない。それをしっかり支援して、それを使う側、需要の拡大もしていかなくてはならないということで、一気通貫の均整の取れた事業の計画で、環境譲与税のお手本のような予算の組み方だと感心していた。2つ目のテーマとして担い手の育成と確保と話があったが、我々も一番重要なのは仕事を絶やさないこと、安定的に仕事を供給することが必要と考える。木材利用を進めるためには安定的に木材を供給することが重要で、安定的に仕事を確保し、安定的に木材を供給することにつながってくる。一番のネックとなるのは川下で安定的に使っていただくことだが、令和3年度はウッドショックで国産材の需要が拡大したものの、現在はそのしわ寄せがきており、木材製品が余剰となって物の動きが悪くなっている。そういった大きい波はあるにしても、ある程度の基礎的な部分の安定的な供給体制を作らないとお客さんは逃げてしまう。当然仕事の少ないところに人は集まらない。林業はやりがいがある仕事であると思う。一日一日、日々の仕事がいろいろな変化に富んでいて仕事そのものにやりがいがあるので、あとは収入の関係で、安定した収入があれば、そこに人は集まる。当方の木材生産事業として、森林組合や素材生産業者の方々に仕事をお願いしているが、事業の総合評価の中で従業員の収入増につながるベースアップに対して若干配慮している。林業全体で担い手育成が基本にあり、そのおかげで安定的に木材供給ができ、いつでも使ってくださいというところに繋がっていったらと思う。

## 【委員】

森林環境譲与税の活用事業については、これまでもアドバイザーボードの方で議論していて、これまで議論になっていたレーザー測定の活用は必要な事業と認識している。レーザー測定がひと段落して、そのあと環境譲与税をどのように活用していくかが非常に大事と思っている。先ほどから人材育成、担い手について、賃金を上げればいいと話があったが、そもそも賃金を上げられないからこうなっている訳で、今後仕組みを変えていかない限り若者は集まらないと思う。私は大学で若者相手に講義や実習をしているが、彼らはすごく関心はあるのにそれを活かせていない。現場の仕事、林業も農業も昔のままの体制、仕組みでずっときている。今、様々なITの高度な技術が活用され始めてきているが、現場は対応できていない。今後これを変えていかなければいけないので、変えていくためにどうしたら良いか考えていく必要がある。

どの林を間伐してどういう森林を経営していくか線引きも必要だと思うが、最近災害が増えている、西目の災害のことも皆さん関心がある。災害の原因が直接森林と関連する場合もあればそうでない場合もあって、森林整備の計画をするときにも、防災の観点で災害の起こりやすい土地等、どこを優先的に整備したら良いか科学的な視点を入れて計画していくべきである。そのために市民の皆様にも伐採をすることへの理解、伐採した方が土地の安定も保たれる科学的なデータも出てきているため、それを示しながら理解を得て、森林を管理していく視点が必要。その上で木材を産出しているいろいろなものに利用していくことが大事。

杉の人工林は手入れが遅れているところや伐採可能なおところが多いので、杉の人工林を中心に整備していくのは当然だと思うが、先のことを考えると広葉樹の育成も必要だと思う。鶴岡市は広葉樹や天然林も多くあるので利用していく必要がある。伐採されても高く売れないという理由からだと思うが、今はほとんど利用されていない。市場がないことが大きな要因の一つで、市場整備をしていくことも行政の役割だと思う。バイオマスイエネジーとして、ただ燃やすのはもったいないので、豊富な天然林の資源を活用することを新潟県でやり始めているし、ブナを使ったいろいろな施策も進んできている。鶴岡もブナが多いので、伐らないで守るべき林もあるが、育成して伐って使うことも必要。

後継者の話で、境界がわからないためレーザー測定が期待されるとの話であったが、話を聞いていても関心がない地主がかなりいる。そういうことを考えると、地主が不要とした森林を公共の財産として受け入れて、みんなで管理していく仕組みが必要と思う。税金の問題もあるかもしれないが、ボランティアなどに関心を持ってもらうためにも、市とは言わないが、共有財産として森林を活用するという仕組みも考える時に来ていると思う。

最後に、他の委員から市より広い単位でという話があり、県から市に降りてき

ている仕事が増えてきているが、市役所で技術者を育てることはなかなか難しい。もう少し広い範囲の行政区域のような形で、適正な規模のことを考えていく必要がある。今は庄内全体の計画は庄内支庁でやられていると思うが、役割分担を県からも考えてもらいたい。技術者の育成は市町村単位、特に小さな町は難しいので、市町村より大きな単位で考えていくのも一つあると思う。

#### 【事務局】

担い手の関係や森林資源の活用について大変貴重な意見をいただいた。リモートセンシング調査を実施して、今後森林所有者の意向調査の作業に入っていくので、所有者がどういう管理を希望しているかお聞きしながら、管理できない部分については森林経営管理システム上、市で管理して、使える森林は整備する、保全する部分については適正に保全していくといったシステムの流れになっているので、意向調査やリモートセンシング調査のデータを活用して今後の森林保全の部分に生かしていきたいと思っている。人材育成についても若い人が林業に携わらないという課題をいただいているので、県の農林大学校や、開校する専門職大学、県とも連携、情報交換しながら林業の魅力を正しく伝えて、林業に就きたいという若者が増える施策を展開したい。

人材育成の関係で、委員から若い職員が増えているというお話をいただいた。効果が出てきている面でもあるので、例えば山形大学の学生さんから、林業に対してどういったことを進めれば若者から興味を持ってもらえるか、森林組合の若い職員からお話を伺うなど、行政サイドや委員の皆さんからご意見を賜るだけでなく、林業に関わる若い人から直接話を聞く機会をぜひ作っていきたい。

また、委員から技術者の確保について広域的な取り組みが重要とのご意見があった。他の市、町でも同様の課題や懸念があると思うので、庄内総合支庁からも協力いただきながら広域的な取り組みが出来ないか研究していきたいと考えている。

#### 【会長】

今日、水道事業について酒田市、鶴岡市、庄内町の水平統合に向けた準備協議会を発足した。その先には県の企業局との垂直統合も視野に入れている。昨日は鶴岡市、庄内町、三川町の庄内南部の定住自立圏の農業人材の育成について連携していこうと話したところ。今日お話のあった川上の技術者の育成、川下の方もあると思うが、庄内総合支庁ともよく相談しながら取り組んでいく必要があると思う。鶴岡市の新産業団地の整備がこれから進められていくが、林業振興に資するような事業体についても重要な視点ということを念頭におき、企業誘致等を進めていきたい。

来年度に策定する、鶴岡市第2次総合計画の後期基本計画の林業振興施策に反映することについても事務局で十分検討していただきたい。

## 7. その他

- ・木材の利用の促進に関する基本方針の改正について事務局が資料に基づき説明を行った。

### 【委員】

基本方針の表紙の写真は、どこの施設か。

### 【事務局】

左上の写真は鶴岡市立南部保育園の遊戯室。右下は羽黒庁舎の市民ロビー。いずれも木造建築物となっている。

今回改正になった市の基本方針については、後日ホームページで公表する。

## 8. 閉会